



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月3日

上場会社名 イリソ電子工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6908 URL <https://www.iriso.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 仁

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 豊嶋 光由

TEL 045-478-3111

四半期報告書提出予定日 2021年8月5日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	11,186	91.7	1,264		1,207		1,052	
2021年3月期第1四半期	5,836	41.9	395		410		432	

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 1,332百万円 (%) 2021年3月期第1四半期 605百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	44.64	
2021年3月期第1四半期	18.37	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	64,969	54,866	83.9	2,311.57
2021年3月期	63,941	54,731	85.0	2,306.16

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 54,500百万円 2021年3月期 54,348百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		50.00	50.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		0.00		60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,500	36.0	3,000		2,950		2,100		89.11
通期	42,000	15.0	6,700	131.0	6,600	122.2	4,800	124.1	203.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.7'2. (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	24,583,698 株	2021年3月期	24,583,698 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2022年3月期1Q	1,006,247 株	2021年3月期	1,016,933 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期1Q	23,569,231 株	2021年3月期1Q	23,566,662 株
------------	--------------	------------	--------------

(注)期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社自己株式(2022年3月期1Q 96,052株、2021年3月期 106,738株)が含まれております。
また、「役員報酬BIP信託」が保有する当社自己株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展に伴う経済活動の正常化や各国の大幅な金融緩和、財政拡大などの政策対応によって回復傾向で推移しました。

欧米では、自動車業界など製造業においてはコロナ禍からは回復しているものの、半導体などの原材料不足から生産の伸び悩みがありましたが、個人消費は活動制限の緩和を受け堅調に推移しました。アジアでは、中国を中心に台湾とベトナムといった輸出主導の国・地域の景気が好調を維持しました。日本では世界経済の回復に伴う輸出の増加などを背景に、製造業では回復が見られましたが、個人消費は活動制限の継続により弱含みとなりました。

このような事業環境の下、当社グループの売上高は前第1四半期連結累計期間が新型コロナウイルス感染拡大による影響で自動車生産・販売台数が世界的に減少していたこともあり、前年同期比約90%増と大幅に増加しました。前々年同期比でも約10%増となり、四半期連結会計期間として当社史上最高となりました。

主力である車載市場の売上高は、半導体不足の影響で欧米を中心に自動車生産の減産の影響を受けたものの、前年同期比では約100%増と新型コロナウイルスの影響からの回復が鮮明になりました。特にパワートレイン分野では売上高が前年同期比で約180%増加し、環境対応車向けの旺盛な需要や当社独自のパワートレイン機器向け耐振ソリューションサービスによる受注獲得を背景に好調を維持しました。

コンシューマー市場においては、ゲーム機向けやテレビ向けで好調を維持し、増収となりました。インダストリアル市場は、中国での景気回復によるFA関連機器の需要増加や5G通信基地局向けの新規搭載により、増収となりました。

以上に加え、為替が円安に推移したことも影響し、売上高は前期比91.7%増の111億8千6百万円となり、四半期連結会計期間として当社史上最高を更新しました。

利益面では、原材料（金、銅）の価格高騰、旺盛な需要に対応した輸送コストの増加等があったものの、売上高が大幅に増加したことにより営業利益は12億6千4百万円（前年同期は営業損失3億9千5百万円）、経常利益は12億7百万円（前年同期は経常損失4億1千万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億5千2百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失4億3千2百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末(2021年3月末)に比べ、10億2千7百万円増加し、649億6千9百万円となりました。この主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が5億1千8百万円、商品及び製品が8億7百万円、建設仮勘定が3億4千万円増加し、現金及び預金が9億1千4百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ8億9千2百万円増加し、101億2百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が5億7千4百万円、未払金が2億9百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度に比べ、1億3千4百万円増加し、548億6千6百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により10億5千2百万円増加、配当により11億8千3百万円減少し、為替調整勘定が3億円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2021年5月10日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,260	13,345
受取手形及び売掛金	11,177	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	11,696
商品及び製品	5,069	5,876
仕掛品	45	44
原材料及び貯蔵品	2,821	2,881
その他	1,886	1,958
貸倒引当金	△50	△50
流動資産合計	35,209	35,752
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,958	7,968
減価償却累計額	△3,470	△3,556
建物及び構築物（純額）	4,488	4,411
機械装置及び運搬具	30,784	31,306
減価償却累計額	△16,871	△17,433
機械装置及び運搬具（純額）	13,912	13,872
工具、器具及び備品	16,387	16,705
減価償却累計額	△12,826	△12,975
工具、器具及び備品（純額）	3,561	3,730
土地	1,787	1,779
建設仮勘定	2,762	3,103
有形固定資産合計	26,512	26,897
無形固定資産		
ソフトウェア	331	331
その他	1	24
無形固定資産合計	333	356
投資その他の資産		
投資有価証券	632	627
繰延税金資産	728	820
その他	580	571
貸倒引当金	△55	△55
投資その他の資産合計	1,886	1,963
固定資産合計	28,732	29,216
資産合計	63,941	64,969

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,675	4,249
短期借入金	389	394
1年内返済予定の長期借入金	9	—
未払法人税等	493	477
賞与引当金	455	385
その他	2,933	3,343
流動負債合計	7,956	8,850
固定負債		
退職給付に係る負債	445	445
役員株式給付引当金	125	146
その他	683	660
固定負債合計	1,254	1,252
負債合計	9,210	10,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,640	5,640
資本剰余金	8,744	8,744
利益剰余金	38,787	38,575
自己株式	△994	△928
株主資本合計	52,176	52,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33	30
為替換算調整勘定	2,064	2,364
退職給付に係る調整累計額	74	74
その他の包括利益累計額合計	2,171	2,468
非支配株主持分	382	365
純資産合計	54,731	54,866
負債純資産合計	63,941	64,969

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	5,836	11,186
売上原価	4,239	7,371
売上総利益	1,596	3,815
販売費及び一般管理費	1,992	2,551
営業利益又は営業損失(△)	△395	1,264
営業外収益		
受取利息	15	11
受取配当金	1	1
補助金収入	12	5
その他	5	5
営業外収益合計	34	24
営業外費用		
支払利息	5	6
為替差損	11	70
支払補償費	27	—
その他	5	3
営業外費用合計	49	81
経常利益又は経常損失(△)	△410	1,207
特別損失		
固定資産除却損	38	26
減損損失	—	9
特別損失合計	38	35
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△449	1,171
法人税、住民税及び事業税	19	218
法人税等調整額	△36	△91
法人税等合計	△17	126
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△431	1,045
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1	△6
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△432	1,052

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△431	1,045
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	△3
為替換算調整勘定	△181	289
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	△174	286
四半期包括利益	△605	1,332
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△621	1,349
非支配株主に係る四半期包括利益	15	△17

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来販売代金(対価)の回収期間にわたり収益認識しておりました設備販売の一部について、当該設備の支配が顧客に移転した一時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(役員報酬BIP信託に係る取引について)

当社は、2019年3月期より当社の取締役(監査等委員である取締役、社外取締役及び国内非居住者を除く)及び執行役員(国内非居住者を除く)を対象に、業績連動型の株式報酬制度として「役員報酬BIP信託」(以下「本制度」)を導入いたしました。信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社が設定した信託(役員報酬BIP信託)が当社株式を取得し、当該信託を通じて取締役等に、各事業年度における業績目標の達成度及び役位に応じて付与されるポイントに相当する当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を交付及び給付する制度であります。

なお、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度668百万円、106,738株、当第1四半期連結会計期間601百万円、96,052株であります。

また、上記役員報酬の当第1四半期連結会計期間末の負担見込額については、役員株式給付引当金として計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,635	2,739	838	623	5,836	—	5,836
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,920	2,652	0	0	5,573	△5,573	—
計	4,555	5,391	838	623	11,409	△5,573	5,836
セグメント利益又は損失(△)	92	△386	△82	△32	△409	14	△395

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の「調整額」14百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△359百万円及び棚卸資産の調整額等373百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,705	5,162	1,934	1,383	11,186	—	11,186
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,480	6,262	0	1	12,744	△12,744	—
計	9,186	11,425	1,934	1,385	23,931	△12,744	11,186
セグメント利益又は損失(△)	1,248	944	32	△19	2,206	△941	1,264

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の「調整額」△941百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△451百万円及び棚卸資産の調整額等△490百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの売上高及び利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

なお、売上高及びセグメント利益又は損失に与える影響額は軽微であります。